

# 新世代自動車株式 ファンド

【愛称:自動車革命】

【繰上償還 運用報告書(全体版)】

(2020年7月28日から2021年3月19日まで)

第 12 期

償還日 2021年3月19日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年7月31日から2021年3月19日 (当初、2029年7月25日) まで
運用方針	主に内外の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	内外の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■チェンジ(変化)とグロース(成長)が期待される新世代の自動車に関連する内外の取引所上場株式に投資します。</li><li>■外部の調査会社のリサーチ情報を活用し、新世代の自動車に関連する企業のリストアップや、企業の技術面・営業面での優位性の判断等を行います。</li><li>■株式の組入比率は、原則として高位に保ちます。</li><li>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li></ul>
分配方針	<p>年1回(原則として毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。</li></ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主に内外の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指しました。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2021年3月19日に繰上償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金		
	円	円	%	百万円
8期(2017年7月25日)	10,012	800	27.5	603
9期(2018年7月25日)	10,141	1,000	11.3	641
10期(2019年7月25日)	8,707	0	△14.1	399
11期(2020年7月27日)	8,351	0	△4.1	386
(償還時)	(償還価額)			
12期(2021年3月19日)	12,300.04	—	47.3	360

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2020年7月27日	8,351	—	95.4
7月末	8,092	△3.1	95.3
8月末	8,888	6.4	97.9
9月末	8,903	6.6	97.9
10月末	8,877	6.3	98.8
11月末	10,433	24.9	99.1
12月末	10,836	29.8	99.5
2021年1月末	11,263	34.9	94.9
2月末	12,316	47.5	—
(償還時)	(償還価額)		
2021年3月19日	12,300.04	47.3	—

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況 (設定日 (2009年7月31日) から償還日 (2021年3月19日) まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの概略 (設定日 (2009年7月31日) から第11期末 (2020年7月27日) まで)

当ファンドは、チェンジ（変化）とグロース（成長）が期待される新世代の自動車に関連する投資テーマなどに着目し、内外の企業の技術面、営業面での優位性に加え、流動性や財務健全性、バリュエーション（投資価値評価）などを総合的に勘案し、持続的に企業価値（株主価値）の向上が期待できる企業の株式に投資しました。なお、外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

## 新世代自動車株式ファンド【愛称：自動車革命】

### 【第1期(設定日(2009年7月31日)から2010年7月26日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・国内外の企業業績、雇用統計などの米国マクロ指標の改善</li><li>・世界的な緩和的金融政策の継続期待</li><li>・世界的な自動車市場の回復</li><li>・新興国で販売が好調な企業、燃費改善技術に優れた企業などへの投資の奏功</li></ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・ドバイ政府系企業の債務問題の表面化によるリスク回避の動き</li><li>・ギリシャに端を発した欧州債務危機によるリスク回避の動き</li><li>・金融機関に対する世界的な規制強化検討の動き</li><li>・トヨタ自動車のリコール問題</li><li>・為替の円高進行</li></ul>

### 【第2期(2010年7月27日から2011年7月25日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・米国での追加金融緩和策や米国の緩やかな景気回復の継続</li><li>・世界的な自動車市場の成長継続</li><li>・自動車市場における市場シェアの拡大が実現し、業績の好調な企業への投資の奏功</li><li>・燃費改善など、需要の変化に応じた優れた製品を手掛ける企業への投資の奏功</li></ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・中国など新興国の金融引き締めに対する懸念</li><li>・東日本大震災の発生に伴う直接、間接的な被害への懸念</li><li>・為替相場が円高ドル安傾向で推移</li></ul>

### 【第3期(2011年7月26日から2012年7月25日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・新興国での自動車市場の成長</li></ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・欧州債務問題の拡大</li><li>・世界的な景気減速懸念</li><li>・タイの大洪水の発生に伴う直接、間接的な被害への懸念</li><li>・(上記による、)自動車関連企業の収益に対する懸念</li></ul>

【第4期(2012年7月26日から2013年7月25日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ E C Bによる国債購入プログラムの発表により、欧州債務問題が沈静化したこと</li> <li>・ 総選挙、参議院選挙で自民党が勝利し、財政出動など日本の経済政策への期待が高まったこと</li> <li>・ 米国での雇用増加、好調な消費、住宅市況の回復などから景況感が改善したこと</li> <li>・ 米国の量的金融緩和の縮小懸念の後退や、日銀による量的・質的金融緩和による円安進展と、輸出を中心とした日本企業の業績改善期待が高まったこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国の量的金融緩和の縮小観測の影響などにより新興国を中心に景気鈍化懸念が高まったこと</li> <li>・ これまでの日本株の上昇ペースが速く、行き過ぎとの懸念が高まったこと</li> <li>・ 円安基調が修正され、円が1米ドル=94円台前半まで上昇したこと</li> </ul>

【第5期(2013年7月26日から2014年7月25日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国の金融緩和長期化観測と雇用改善など堅調な米国景気を好感したこと</li> <li>・ 2020年東京オリンピック開催決定に伴う経済効果に期待が高まったこと</li> <li>・ 為替市場における一段の円安進行</li> <li>・ 堅調な企業業績への期待が高まったこと</li> <li>・ 法人税減税やG P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）改革などの成長戦略への期待が高まったこと</li> <li>・ 米国や中国での良好な自動車販売を好感したこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国経済指標の悪化をきっかけとしたリスク回避の動き</li> <li>・ ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクが高まったこと</li> </ul>

## 新世代自動車株式ファンド【愛称：自動車革命】

### 【第6期(2014年7月26日から2015年7月27日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・米ドルや英ポンドなどに対する円、ユーロ安の進行や良好な企業決算などから、国内株式市場とドイツ株式市場が上昇したこと</li><li>・良好な業績動向を好感し、富士重工業、トヨタ自動車、小糸製作所、ニフコなどの日本の自動車関連企業の株価が上昇したこと</li><li>・新技術、新製品などへの期待からコンチネンタル、テスラ・モーターズなどの株価が上昇したこと</li></ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・軟調な経済環境であった新興国での業績悪化を嫌気し、現代自動車やジャーディン・サイクル&amp;キャリッジなどの株価が下落したこと</li><li>・4月から期末にかけて、中国の自動車販売の鈍化懸念からBMW、フォルクスワーゲン、タタ・モーターズなどの株価が下落したこと</li></ul>

### 【第7期(2015年7月28日から2016年7月25日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・インドの自動車市場の成長やインドネシアの自動車市場の回復期待からタタ・モーターズ、ジャーディン・サイクル&amp;キャリッジなどの新興国で事業展開する自動車関連企業の株価が上昇したこと</li><li>・新技術、新製品、新サービスなどへの期待からエヌビディア、小糸製作所、パーク24などの株価が上昇したこと</li></ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・円高進行による企業業績への懸念から、国内株式市場が下落したこと</li><li>・中国景気に対する懸念などを背景に、世界的に株式市場が軟調に推移したこと</li><li>・9月にフォルクスワーゲン社の排ガス規制に関する不正が報じられたことや、2016年4月に三菱自動車による自動車の燃費試験に関する不正行為が公表されたことにより、自動車関連企業を中心に株価が下落したこと</li><li>・6月に英国の国民投票においてEU（欧州連合）離脱派が勝利したことを受けて、ダイムラーやマツダなどの英国や欧州での事業ウェイトが比較的大きい自動車関連企業の株価が下落したこと</li><li>・期を通じて米ドルやユーロが円に対して下落したこと</li></ul>

## 新世代自動車株式ファンド【愛称：自動車革命】

### 【第8期(2016年7月26日から2017年7月25日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・11月の米国の大統領選挙の結果を受けた米ドル高・円安により、国内企業を中心に自動車関連企業の株価が上昇したこと</li><li>・欧州の政治的不透明感が後退し、4月中旬以降、ユーロや米ドルが円に対して上昇したこと</li><li>・自動運転に関するAI技術が評価されたエヌビディア、自動車の電装化に伴う業績拡大が期待されたイリソ電子などの株価が上昇したこと</li><li>・インドの自動車市場拡大の恩恵が期待され、同市場での強みが評価されたスズキの株価が上昇したこと</li></ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・2017年に入り、米ドル安・円高を受けて国内企業を中心に自動車関連企業の株価が下落したこと</li><li>・2016年末をピークに、2017年に入り米国の自動車需要の鈍化が鮮明化し、販売台数の低迷懸念からグローバルに自動車関連企業の株価が低迷したこと</li></ul>

### 【第9期(2017年7月26日から2018年7月25日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・期を通してみれば、企業業績が好調に推移したことなどを背景に、株式市場が上昇したこと</li><li>・特に、期首から2018年1月にかけて堅調な景気動向を背景に世界的に株価が上昇したこと</li></ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・2月から3月下旬にかけて、トランプ政権による保護主義的な政治姿勢から、貿易摩擦に対する懸念が強まり株式市場が下落したこと</li></ul>

### 【第10期(2018年7月26日から2019年7月25日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・12月下旬から4月下旬にかけて、米中通商協議進展への期待や、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引締め政策の緩和姿勢への転換が好感され、株式市場が反発したこと</li></ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・10月上旬から12月下旬にかけて、米国景気の減速懸念などから、米国をはじめ世界の株式市場が下落したこと</li><li>・期を通じて、景気の減速や業績の悪化が懸念された日本株式市場が低調に推移し、自動車を含む製造業の株価が低迷したこと</li><li>・米ドル、ユーロが対円で下落したこと</li></ul>

【第11期(2019年7月26日から2020年7月27日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 期初から2020年2月中旬まで、米中貿易協議における進展を背景に株式市場が上昇したこと</li><li>・ 3月下旬から期末にかけて、先行きの経済回復期待により株式市場が大きく反発したこと</li></ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルス感染拡大による景気の悪化や企業業績への懸念を背景に、株式市場が大幅に下落したこと</li><li>・ 期を通してみると米ドル安・円高となったこと</li></ul>



## 1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年7月28日から2021年3月19日まで)

### 基準価額等の推移



期首	8,351円
償還日	12,300円04銭
騰落率	+47.3%

### 基準価額の主な変動要因(2020年7月28日から2021年3月19日まで)

当ファンドは、チェンジ(変化)とグロース(成長)が期待される新世代の自動車に関連する投資テーマなどに着目し、内外の企業の技術面、営業面での優位性に加え、流動性や財務健全性、バリュエーション(投資価値評価)などを総合的に勘案し、持続的に企業価値(株主価値)の向上が期待できる企業の株式に投資しました。なお、外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

### 上昇要因

- 新型コロナウイルスワクチン開発の進展および普及を背景に世界的に経済の正常化期待が高まり、株式市場が上昇したこと
- 2021年1月から償還日にかけて、米国長期金利の上昇を受け、米ドルが対円で上昇したこと

投資環境について(2020年7月28日から2021年3月19日まで)

日本、米国、欧州などの株式市場は上昇しました。為替市場では、米ドルやユーロが円に対して上昇しました。

## 株式市場

当期の世界の株式市場は、世界的な財政、金融政策を通じての景気支援策の継続などを背景に、新型コロナウイルスの感染拡大により低迷した経済活動が回復に向かうとの見方から、期初から総じて上昇基調となりました。期後半から償還日にかけては、米国のバイデン新政権による追加経済対策や、ワクチン接種の開始を受けた世界的な経済活動正常化への期待の高まりなどが後押しとなりました。

当期の米国ダウジョーンズ工業株価平均は期首に比べて24.1%の上昇、ストックス欧州600指数は16.1%の上昇、TOPIX(東証株価指数)は27.6%の上昇となりました。

## 為替市場

### ●米ドル・円

米ドル・円相場は、期初は、新型コロナウイルスの感染拡大や米国の金融緩和政策の継続を受け、米ドルが緩やかに下落する展開となりました。2021年に入ると、ワクチン接種の進捗に伴う景気回復観測から米金利が上昇基調で推移し、米ドルは主要通貨に対して上昇して償還日を迎えました。

当期の米ドル・円は、期首105円82銭から償還日109円10銭と3円28銭の米ドル高・円安となりました。

### ●ユーロ・円

ユーロ・円についても、欧州復興基金の設立や金利の上昇観測などから対円で上昇しました。

当期のユーロ・円は、期首123円70銭から償還日129円93銭と6円23銭のユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2020年7月28日から2021年3月19日まで)

●投資テーマ

チェンジ(変化)とグロース(成長)が期待される新世代の自動車に関連する投資テーマに着目し、内外の企業(自動車、部品、原材料、サービス)の技術面、営業面での優位性に加え、流動性や財務健全性、バリュエーション(価格評価)などを総合的に勘案し、持続的に企業価値(株主価値)の向上が期待できる企業の株式に投資しました。具体的には、「H E V(ハイブリッド電気自動車)・E V(電気自動車)」、「バッテリー」、「自動運転」、「新興国の小型車」、「代替燃料」、「燃費改善」、「電装化」、「軽量化」、「サービス」を投資テーマとしました。

●株式組入比率

期を通して株式組入比率は、90%以上と高位で推移していましたが、償還決議後において全ての株式を売却し、2021年2月の後半以降は全てキャッシュ化されています。なお、リスク分散の観点から外国株式の組入比率は原則として50%以下、新興国の株式組入比率は20%以下として運用しました。

●個別銘柄

各国のゼロエミッション(環境を汚染したり、気候を混乱させる廃棄物を排出しない仕組み)への取り組みや政策をサポートにE V(電気自動車)化やF C V(燃料電池車)化が加速することが見込まれる中、E Vバッテリー材

料のサプライヤーである東レや水素燃料インフラを手掛けるI H Iなどを新規に組み入れました。一方で、自動車生産の回復を材料に株価が大きく上昇したアプティブ、ジーリー・オートモービル、ハノン・システムなどの自動車関連株のウェイトを削減しました。

#### ベンチマークとの差異について(2020年7月28日から2021年3月19日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

#### 分配金について(2020年7月28日から2021年3月19日まで)

償還のため、該当事項はございません。

## 2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

## 3 お知らせ

#### 約款変更について

該当事項はございません。

#### 繰上償還について

当ファンドは、信託約款の繰上償還規定の「受益権の口数が10億口を下回る」状態が継続しており、今後も受益権口数の回復が見込み難しく、効率的な運用および商品性の維持が懸念されました。繰上償還することが受益者の皆さまに有利であるとの判断から、繰上償還の手続きを実施させていただきました。

法令および信託約款の規定に従い、2021年2月16日に書面決議を行い、投資家の皆さまの賛成多数により可決されたため、2021年3月19日をもって繰上償還となりました。

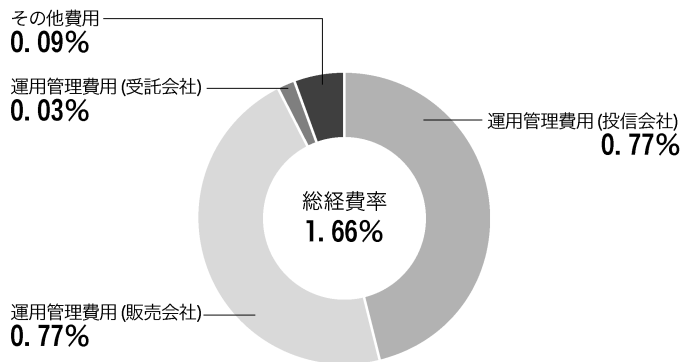
■ 1万口当たりの費用明細(2020年7月28日から2021年3月19日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	100円 (49) (49) (2)	1.009% (0.496) (0.496) (0.018)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.134 (0.134)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.017 (0.017)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	6 (5) (0) (0)	0.057 (0.054) (0.003) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	121	1.217	

期中の平均基準価額は9,951円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。  
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。  
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.66%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年7月28日から2021年3月19日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 14	千円 17,808	千株 78	千円 261,721
	外 国	百株 5 (-)	千米ドル 34 (△0.48)	百株 147	千米ドル 1,752
外 国	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	-	-	21	76
	フ ラ ン ス	-	-	78	163
	オ ラ ン ダ	-	-	40	137
	ベ ル ギ ー	-	-	22	99
	香 港	-	千香港ドル -	500	千香港ドル 1,406
韓 国	-	千韓国ウォン -	100	千韓国ウォン 170,576	

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年7月28日から2021年3月19日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	564,915千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	359,674千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.57

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年7月28日から2021年3月19日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年7月28日から2021年3月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

新世代自動車株式ファンド【愛称：自動車革命】

■組入れ資産の明細(2021年3月19日現在)

(1)国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
繊維製品				
セーレン	4.6	—		—
石油・石炭製品				
ENEOSホールディングス	14	—		—
ゴム製品				
ブリヂストン	2.1	—		—
機械				
SMC	0.1	—		—
電気機器				
日立製作所	3	—		—
三菱電機	6	—		—
富士電機	3	—		—
日本電産	1.6	—		—
TDK	0.7	—		—
エスベック	4.2	—		—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
キーエンス	0.1	—		—
イリソ電子工業	2.2	—		—
スタンレー電気	2.2	—		—
村田製作所	1.3	—		—
小糸製作所	1.1	—		—
輸送用機器				
豊田自動織機	1.9	—		—
デンソー	2	—		—
トヨタ自動車	4.3	—		—
本田技研工業	2.8	—		—
不動産業				
パーク24	6	—		—
合計	株数・金額	63	—	—
	銘柄数<比率>	20	—	—

※-印は組入れなし。

(2)外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ALBEMARLE CORPORATION		8	—	—	—	素材
ALPHABET INC-CL A		0.65	—	—	—	メディア・娯楽
ANSYS INC		3	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GENERAL MOTORS CO		20	—	—	—	自動車・自動車部品
INTEL CORP		9	—	—	—	半導体・半導体製造装置
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC		9	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LITTELFUSE INC		3	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MAGNA INTERNATIONAL INC		15	—	—	—	自動車・自動車部品
MICRON TECHNOLOGY INC		17	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP		5	—	—	—	半導体・半導体製造装置
UBER TECHNOLOGIES INC		24	—	—	—	運輸
VISTEON CORPORATION		7	—	—	—	自動車・自動車部品
APTIV PLC		11	—	—	—	自動車・自動車部品
TE CONNECTIVITY LTD		8	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	142	—	—	—	
	銘柄数<比率>	14	—	—	—	
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		
INFINEON TECHNOLOGIES AG		21	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	21	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	—	

## 新世代自動車株式ファンド【愛称：自動車革命】

銘柄		期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・フランス)						
VALEO SA		38	—	—	—	自動車・自動車部品 運輸
ALD SA		40	—	—	—	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	78	—	—	—	
(ユーロ・・・オランダ)						
STMICROELECTRONICS NV		40	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	40	—	—	—	
(ユーロ・・・ベルギー)						
UMICORE		22	—	—	—	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	22	—	—	—	
ユーロ計		161	—	—	—	
		銘柄数<比率>	5	—	—	
(香港)				千香港ドル		
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED		500	—	—	—	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	500	—	—	—	
(韓国)				千韓国ウォン		
HANON SYSTEMS		100	—	—	—	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	100	—	—	—	
合計		903	—	—	—	
		銘柄数<比率>	21	—	—	

※－印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### ■ 投資信託財産の構成

(2021年3月19日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	360,868	100.0
投資信託財産総額	360,868	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。



## 新世代自動車株式ファンド【愛称：自動車革命】

### ■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2021年3月19日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	360,868,703円
コール・ローン等	360,868,703
(B) 負 債	841,192
未払信託報酬	838,153
未払利息	3,039
(C) 純資産総額 (A - B)	360,027,511
元 本	292,704,407
償 還 差 益 金	67,323,104
(D) 受 益 権 総 口 数	292,704,407口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,300円04銭

※当期における期首元本額463,299,985円、期中追加設定元本額43,091,053円、期中一部解約元本額213,686,631円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2020年7月28日 至2021年3月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 收 益	1,404,913円
受 取 配 当 金	1,439,706
支 払 利 息	△ 34,793
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	110,221,250
売 買 益	145,054,657
売 買 損	△ 34,833,407
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,030,332
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	107,595,831
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 36,222,658
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,050,069
( 配 当 等 相 当 額 )	( 488,969)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 4,539,038)
償 還 差 益 金 (D + E + F)	67,323,104

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### ■ 投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2009年7月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年3月19日		資 産 総 額	360,868,703円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	841,192円
受益権口数	6,429,802,092口	292,704,407口	△6,137,097,685口	純資産総額	360,027,511円
元 本 額	6,429,802,092円	292,704,407円	△6,137,097,685円	受 益 権 口 数	292,704,407口
				1万口当たり償還金	12,300.04円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第1期	4,028,557,249	3,896,876,289	9,673	0	0.00
第2期	1,043,331,921	1,149,729,405	11,020	500	5.00
第3期	1,881,472,591	1,460,461,272	7,762	0	0.00
第4期	3,241,397,786	3,574,994,198	11,029	2,000	20.00
第5期	1,302,190,187	1,406,230,602	10,799	1,700	17.00
第6期	1,097,698,031	1,167,390,053	10,635	1,600	16.00
第7期	1,023,516,392	867,631,514	8,477	0	0.00
第8期	602,499,227	603,204,401	10,012	800	8.00
第9期	632,909,754	641,820,734	10,141	1,000	10.00
第10期	459,374,934	399,979,604	8,707	0	0.00
第11期	463,299,985	386,917,758	8,351	0	0.00

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。